

かまいし 市議会だより

9月定例会の概要	2
議決議案・議案賛否	3
一般質問（9人登壇）	4
議案審議	13
決算特別委員会	14
7月・10月臨時会	18
震災復興・災害対策 特別委員会	18
議会改革特別委員会	18
市政調査会	19
議員全員協議会	19
議会の動き	20

令和2年

9月定例会

No. 162

9月定例会の概要

令和元年度決算認定

将来を見据えた財政運営が焦点

9月定例会は、8月31日から9月16日まで、17日間の会期で開催しました。9月8日からは9名が一般質問に登壇、11日からは決算特別委員会を設置し、令和元年度決算9件について審査しました。今定例会に付議された市長提出議案21件について、原案のとおり同意、認定、可決しました。議員提出議案1件については、全会一致で可決しました。なお、請願1件の審査については民生常任委員会で継続審査となりました。

今定例会では9人が一般質問に登壇し、市民生活環境の向上や、健全な財政運営への対応策、震災復旧事業等について質しました。

決算特別委員会や議案審議において、地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合を示す実質公債費比率や、人件費、公債費などの経常的な経費に地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを表す経常収支比率について言及がされました。

当市の財政運営について、経常収支比率が類似団体の平均と比較して相対的に高い傾向にあり、柔軟性に欠けているとの指摘もありました。経常的な支出の抑制を図るとともに、税収入だけでなく税外収入の積極的な確保が求められています。

東日本大震災からの完全な復旧・復興が近づくに連れ、当市の財政規模は震災以前の規模に戻りつつあります。限られた予算をいかに効率的に運用し、市民生活の向上や地域経済の活性化を果たしていくのが重要となります。当局には今までよりも慎重な財政運営を望みます。

議案の撤回

今定例会の招集日に提案された議案第84号令和2年度一般会計補正予算案が撤回されました。

起因となった（仮称）小佐野地区コミュニティセンター等用地購入事業は、小佐野コミュニティ会館の老

朽化に伴い、今後の施設利用の在り方や再編を含めた施設建設に伴う用地の購入を行う事業であります。

背景には、金石市土地建物利用検討委員会から示された、小佐野コミュニティ会館と働く婦人の家の機能を統合した新施設を旧小佐野中学校跡地に整備する方針があり、補正予算に用地取得費用が計上されました。

議員からは、4億円の事業にもかかわらず議会や住民に事前説明が不十分だったこと、土地購入金額・面積の積算根拠や規模の妥当性、事業の全体像が示されていないなど厳しい指摘が相次ぎました。

当局は説明不足を認め、補正予算案を撤回、最終日に用地購入事業を除く修正案を追加提案し、同事業予算は10月臨時会で再提案されることとなりました。

当局が提出した議案を撤回した事例は平成13年12月定例会以来のことです。

議 決 議 案

令和2年7月臨時会

概要は18ページ

議案番号	議 案 名	審議結果
第79号	釜石市学校給食センター条例の一部を改正する条例	可決 全員
第80号	令和2年度釜石市一般会計補正予算(第5号)	可決 多数

議案の賛否 (○は賛成、×は反対、木村議長は採決に加わりません。)

議 案	議員名	大 林	川 嶋	三 浦	野 田	磯 崎	深 澤	平 野	遠 藤	佐々木聡	千 葉	古 川	高 橋	細 田	山 崎	木 村	菊 池	佐々木義昭	水 野	賛 成	反 対
議案第80号 令和2年度釜石市一般会計補正予算(第5号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	16	1

令和2年9月定例会

議案番号	議 案 名	審議結果
報告第14号	令和元年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告について	
議 案	第81号 釜石市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	可決 全員
	第82号 釜石市社会福祉基金条例の一部を改正する条例	可決 全員
	第83号 釜石市地域福祉基金条例を廃止する条例	可決 全員
	第84号 令和2年度釜石市一般会計補正予算(第6号)	撤回
	第85号 令和2年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決 全員
	第86号 令和2年度釜石市魚市場事業特別会計補正予算(第1号)	可決 全員
	第87号 復興整備事業仮置場整備工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決 全員
	第88号 釜石市過疎地域自立促進計画を変更することに関し議決を求めることについて	可決 全員
	第89号 市道路線の認定に関し議決を求めることについて	可決 全員
	第90号 釜石市教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて	同意 全員
認 定	第91号 令和2年度釜石市一般会計補正予算(第6号)	可決 全員
	第1号 令和元年度釜石市一般会計歳入歳出決算	認定 全員
	第2号 令和元年度釜石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定 全員
	第3号 令和元年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定 全員
	第4号 令和元年度釜石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定 全員
	第5号 令和元年度釜石市魚市場事業特別会計歳入歳出決算	認定 全員
	第6号 令和元年度釜石市水道事業会計決算	認定 全員
	第7号 令和元年度釜石市公共下水道事業会計決算	認定 全員
	第8号 令和元年度釜石市漁業集落排水事業会計決算	認定 全員
	第9号 令和元年度釜石市農業集落排水事業会計決算	認定 全員
議議案第2号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	可決 全員

議案の賛否 (○は賛成、×は反対、木村議長は採決に加わりません。)

9月定例会では賛否の分かれた議案はありません。

令和2年10月臨時会

概要は18ページ

議案番号	議 案 名	審議結果
議案第92号	令和2年度釜石市一般会計補正予算(第7号)	可決 多数

議案の賛否 (○は賛成、×は反対、木村議長は採決に加わりません。)

議 案	議員名	大 林	川 嶋	三 浦	野 田	磯 崎	深 澤	平 野	遠 藤	佐々木聡	千 葉	古 川	高 橋	細 田	山 崎	木 村	菊 池	佐々木義昭	水 野	賛 成	反 対
議案第92号 令和2年度釜石市一般会計補正予算(第7号)		○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	—	○	○	○	14	3



磯崎 翔太
(創政会)

質問項目

- ・市民生活環境の向上について
- ・保健福祉行政について

市民生活を向上させるための取組は

生活環境保全と経済活動を両立させる

議員 今後の市民生活を向上させるためにどのような取組を推進するのか。

市長 これからの市民生活をより良いものに発展させるためには、市民の生活環境の保全と経済活動を両立させていくことが必要だ。

現在策定中の第6次総合計画においては、第5次総合計画と同様に、市民生活の向上に資する政策を引き続き実施するとともに、市民生活をとりまく新たな課題への対応を考えている。今後とも、市民、事業所、行政が一体となり環境にやさしい街づくりに取り組む。

介護認定制度

議員 介護認定調査の結果を不服とする方々が見受けられる。介護サービスのできる限り公平な認定とそのサービスの利用を担保するための具体策は。

保健福祉部長 認定調査を行う際は、申請者本人だけでなく、普段を知る方への聞き取りや調査時の同席をお願いしている。希望に見合う介護度とならない場合でも、要件を満たすことを前提に、例外的に福祉用具を利用できる制度や訪問型、

通所型サービスを利用できる。地域包括支援センター職員やケアマネジャーに相談のうえ、サービス利用の方向性を検討してほしい。

家庭ごみの収集方法

議員 握力や筋力が衰えている高齢者には、ごみ袋を結ぶ作業が負担になる。取っ手が付いていればその作業は容易になる。試行的採用、販売は可能か。

市民生活部長 製造単価や販売量が採算ベースになるかなど課題を整理する。製造事業者との協議も必要で

あることから、県内外の他自治体の状況を把握したうえで試行的な採用も含め事業者および庁内関係課と協議を進めたい。

議員 DV被害により、加害者から離れて暮らす方やストーカー被害に苦しんでいる方にとって氏名の記入は相当なリスクとなる。氏

名の記入について再考されてはどうか。

市民生活部長 記名に抵抗感を示す方々がいるのは確かだが、一部不正排出される事例があるため、ごみの排出に対する責任感や意識向上を図る観点から、必要最低限の地区名および氏名の記入は当面継続する。



岩手沿岸南部クリーンセンター

空家解体で土地固定資産税減免は

他の土地所有者との公平性を欠く

議員 空家を解体すると土地の固定資産税が上昇することを理由に解体を躊躇する現実がある。

空家解体促進のために土地固定資産税の減免を継続できないか。

税務課長 住宅用地に対する固定資産税の減免特例は、住宅政策上の見地から住宅用地の税負担の軽減を図るためのものだ。

住居解体後もこの特例を何年か据え置くことには新たな条例の制定が必要だが、その他の更地の所有者や、空き家を適正に管理している所有者との税負担の公平

性を損なう恐れがあることからこの特例を設けることは適当ではないと考える。

しかし、この特例を設けている自治体もあるので一考を要すると考えている。

議員 所有者不明の土地によって生じている問題と、所有者不明土地の原因とされる相続未登記の解消についての市の対応は。

総務企画部長 所有者不明土地は、公共工事が進まない、防災・減災の取り組みが出来ない等まちづくりを進める上で影響が大きい。この問題は適切に相続登記が行われることで防止さ

れるものも多いと考える相続登記がなされていない固定資産については相続人の代表者に固定資産税通知書を送付することになるが、その数は送付総数約1万4400件の内、2100件となっている。

登記は法務局への申請なので、市民課で登記の必要を案内している。

議員 復興住宅の主要構造部分の瑕疵担保責任期間は10年だが、該当するものはないか。
改正民法の賃料減額規定への対応は。
建設部長 東部地区の復興

公営住宅で冠水でエレベーターが停止した事例が2回あったが、想定以上の雨水がエレベーター下部に流入したことが原因であり主要構造部分の欠陥・瑕疵には該当しないものと認識している。

しかし、エレベーターは居住する方の重要な移動手

段なので状況により止水板を設置する等の事前対応を行う。

本年4月以降の入居には改正民法が適用されるので指定管理者と情報を共有しつつ、市民の安心安全で快適な住まいを提供するため適切な管理に努める。



放置される所有者不明土地



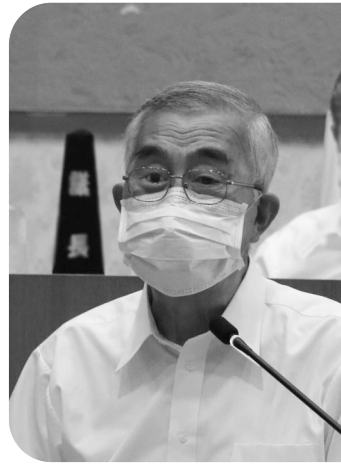
野田 忠幸

(21世紀の会)

質問項目

- ・所有者不明土地問題について
- ・「釜石市空家等の適正管理に関する条例」の拡充について
- ・復興住宅の管理等について

新市庁舎建設財源計画は



菊池 秀明
(令和クラブ)

質問項目

- ・新釜石市庁舎建設について
- ・建築系公共施設マネジメントについて
- ・クマ対策について
- ・甲子学童育成クラブについて

25億円を5年据置き25年償還

議員 新市庁舎建設に伴う

市民一人あたりの市債限度額60万円と建設財源計画は、

市長 令和4年度に新市庁

舎建設のため25億円の借入の償還は、据置期間5年間に償還期間の25年間で、

毎年約1億400万円の元

利償還を要する。市債残高

は、公営住宅債と減債基金を控除し、市民一人あたり

約55万2千円まで上昇、60

万円以内を堅持する。

議員 建設場所の豪雨災害

に対する対策は、

総務企画部長 市が行う対

策工は、土砂及び樹木の水路への流入を防ぐ土砂止め

工やスクリーンの設置、県

と連携し「天神の沢」の対

策工を実施する予定である。

議員 現在、使用されてい

ない建築系公共施設及び既に解体しなければならぬ建物の状況は、

建物の状況は、

総務企画部長 旧教職員住

宅や廃校となった学校施設

など、28施設、約2万10

00㎡を優先して廃止し、

解体費用は、個別施設計画

の中で明らかにする。

議員 老朽化し建替えが必

要な公共施設の状況は、

部長 耐震改修が必要であ

る施設は2万9207㎡あり、未実施の施設は845

5㎡で、総合計画や財政計

画と連携し、順次計画的に

改築、改修を進める。

議員 釜石市公共施設等総

合管理計画の実施スケジュールについて伺う。

総務企画部長 令和2年12

月までに個別計画の取りま

とめ、翌年1月を目途に、

市議会への説明やパブリッ

クコメントを実施し、今年

度末までに最終計画を示す。

議員 今年はクマ被害及び

出没が多いが対策は、

産業振興部長 県や猟友会、

警察など関係機関と一層連携し、クマの個体数の管理と生息環境の管理の両面か

ら対策に取り組み、被害の発生防止に努める。

議員 甲子学童育成クラブ

は定員ぎりぎりのこどもの利用だが新型コロナウイルス感染症防止対策は、

感染症防止対策は、

保健福祉部長 小学校児童

数は、5年間で約200名、

13・7%減少しており、学

校施設活用も協議をして、

支援員の配置人員の確保等を運営主体団体と協議し、活動場所の確保に取り組む。また、ソーシャルディスタンスの確保はとても厳しく、支援員は、新たな生活様式を押し進めて、感染防止対策に努めている。



甲子学童育成クラブ

港湾振興による釜石活性化の考えは

今後一層、取組みを強化したい

議員 港湾振興の将来ビジョンを伺いたい。

市長 コンテナ定期航路に加え、RORO船の定期航路を開設することにより、国内主要港と肩を並べるスタートラインに立つものと考えており、これにより震災以降休止されている完成自動車物流の復活に向けて強ちにPRしたい。

議員 釜石市に与えるメリットを伺いたい。

部長 復興道路や復興支援道路、港湾物流ツールを通じて産業集積や観光振興などに大きな可能性を有するに至った。こうした経済活

動を活発化させることにより、当市の市勢発展に向けた各種施策を展開するための税収の確保を図ることが、最終的に期待するメリットであると考えている。

議員 市役所内年間の勤務状況を伺う。

総務企画部長 昨年度の状況は、選挙と災害を除いた時間外勤務のうち、上限規制にあたるひと月あたり45時間を超えた職員は延べ121人、2か月から6か月の平均が80時間を超えた職員は延べ21人、ひと月あたり100時間を超えた職員は延べ11人、年間360

時間を超えた職員は16人であった。

議員 AIやRPAの活用による業務削減を伺う。

総務企画部長 本年1月からAIを活用した会議録作成システムの運用を開始した。このほか、手書きの申請書を自動で読み取るAI・OCRや照会事項に自動で対応するチャットボットの導入等について調査を進めている。

議員 ICTを活用した市民サービス向上を伺う。

総務企画部長 釜石市公式LINE上でのチャットボット機能の活用に向けて

動いているほか、10月より開始されるコンビニにおけるマイナンバーカードを用いた証明書の発行などがある。また、AIやRPAと併せて活用することでDXを推進し、新たな価値を生み出す機会にしたい。

議員 デジタル技術を活用した業務効率化や働き方改

革を伺う。
総務企画部長 本年8月ソフトバンク株から職員を派遣していただいており、実施計画に計上した事業計画についての技術的な助言をいただき、業務の棚卸の結果から改善点の洗い出しとそれに必要なシステム環境等の検討を行っている。



トリアル寄港中のRORO船

三浦 一 泰

(清和クラブ)

質問項目

- ・港湾振興による釜石活性化について
- ・市民が安心して健康で豊かに暮らすことができる社会の構築について

※RORO船：フェリーのようにはランプを備え、トレーラーなどの車両を収納する車両甲板を持つ貨物船。わかりやすく言うなら、旅客を乗せないカーフェリー。
※RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：コンピューター上で行われる作業をソフトウェアが代行、自動化すること。
※DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。



細田孝子
(公明党)

質問項目

- ・財政運営について
- ・福祉行政について
- ・読書活動の推進について

健全財政運営への対応策は

約40億円の減債基金繰上げ償還が有効

議員 市長は、身の丈に合った行財政運営と市民一人当たりの地方債残高を60万円以下に抑える基本的財政運営方針を繰り返し述べられてきたが、過日の議案説明では、一人当たりの地方債残高が78万円に上るとの報告がされた。改めて、現状認識と今後の財政見通しを伺う。

しないで計算すると約78万円まで上昇することになる。令和元年度地方財政状況調査結果では、経常収支比率99・8%、実質公債費比率14・6%であり、このままでは厳しい財政状況になると認識している。そのため、約40億円の減債基金を繰上げ償還することが今後の財政運営に極めて有効であり、市債残高の低減や経常収支比率の改善になり、次年度以降の公債費を抑えることで持続可能な財政運営が行えると考ええる。

市長 健全な財政運営を堅持するため、公営住宅債や補助災害復旧債及び減債基金積立金を除く市民一人当たりの市債残高を60万円以下に抑えることを基本方針としてきたが、これを控除

がん患者支援

議員 昨今、がん治療の進歩により生存率が向上し、患者の中には副作用や後遺症、再発への不安や生活苦など様々な悩みを抱えながら生活している方も少なくない。精神面のケアや生活面でのサポート等、支援策は十分に行われているのか。

保健福祉部長 がん患者や家族、支援者によるサロンを年1回開催し、同じ悩みを持つ患者同士の情報交換を行っている。今後は、県立病院が行っているサロンに参加し、患者のニーズを

図書消毒機の設定

把握し、新たな支援につなげるとともに医療用ウィッグなど補正具の購入費助成等の支援策を検討していく。

議員 市立図書館は不特定多数の人が利用するため、抵抗があるという市民がい

ることも考えられる。誰もが安心して利用できる環境整備の一環として図書消毒機の設定を検討しては。

市民生活部長 市民をはじめ図書館利用者が安全・安心に利用いたくため、図書消毒機の設定について、今後とも他館等の情報収集に努める対応をしていく。



市立図書館 児童閲覧室

地震・津波訓練週間の目指すものは

市民全員が命を守る行動を起こすこと

議員 九州地方での豪雨は4年前の熊本地震の復興の真っ只中であり、新型コロナウイルス感染症の発生中に起き、トリプル災害となっており、従来の災害よりも対応が難しかったものと考えられる。

日本海溝（三陸、日高沖）沿いでのがれ地震が発生すると想定されている今、東日本大震災で培った被災者の経験がどこまで通じるのかわからない中で、今年度行われた9月1日から7日までの地震・津波避難訓練週間の目指すものは何か。

危機管理監 「地震・津波避難訓練週間」の大きな目的は、住民や市内で働いている皆様方に訓練の実施の機会を設ける事により、住民や職場の近くの津波避難場所及びそこまでの避難経路の状況を確認しながら実際に避難行動を取っていただくこと、また、「命を守る行動」について考え、話し合っていたく機会とすることである。

地震・津波避難訓練の目指すものは、まず、今後も発生する事が予想される地震・津波から大切な命を守ることである。

そして、いつかまた必ず発生する地震・津波から大切な命を守るための行動を市民全員がスムーズにできること、また、避難行動により助かった命を大切にするための行動、備えができるようにすることが大きな目標となる。

議員 新型コロナウイルス感染症で、地震、津波と複合災害が発生した事を想定した場合、今回の訓練では、複合災害等に備えるべきではなかったのかと考えるが。

危機管理監 従来の一斉避難訓練では「密集、密接」の状況を作り出す懸念があるため実施を避け、保健福祉部と協力し新型コロナウイルス

イルス感染症警戒下における避難所運営追加対応マニュアルを作成し、本マニユアル等に基づいた避難所運営訓練を実施した。



箱崎地区の避難場所



古川 愛 明

(創政会)

質問項目

- ・保健福祉行政について
- ・危機管理について
- ・税務行政について



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・企業の誘致活動について
- ・新型コロナウイルス感染症対策条例の制定について
- ・手話言語条例の制定について

生産拠点誘導のチャンスでは

拠点になりえる環境にある

議員 中国への過度な依存を軽減させるため、日本国内への生産回帰や東南アジアなど、他地域への移転による多元化を進めるべく、補助金制度が創設された。中国に集中していた供給網を、空洞化が進んだ国内生産の再興に用いるという国策だ。道路・港湾の整備が進んだ釜石は、地方創生策と併せ、生産拠点誘導のま

たとなないチャンスと捉えるべきだが見解を伺いたい。

市長 当市としては、国による国内回帰の流れや企業のリスク分散の観点から、生産拠点として地方への投

資が見直される好機と捉えており、同制度の活用も見据えた生産拠点等の誘致活動に継続的に取り組んでいく必要があるものと考えている。現時点で、感染症対策の一環として緊急的に制度化されたものであるため、次回以降の公募は明らかでない。今後については、高規格道路網や、国際貿易機能の優位性を最大限に生かすことで、当市が生産拠点や物流拠点となりえる環境にあるものと考えている。

コロナ禍にあるが、潜在的な企業立地ニーズの把握に努めながら、県や関係機関

と連携、企業の立地意欲のタイミングを逃さず積極的に取り組みたい。

議員 ろう者は物事を考え、お互いを理解しあうための必要な言語として手話言語を育んできている。手話言語が使いやすい地域環境を構築するには基本理念を定め、市の責務、市民の役割を示し市民が真に共生できるまち、ノーマライゼーション社会を支える支柱の一つとして、手話言語条例を制定してはいかがか。

保健福祉部長 手話言語条例を制定した自治体は35

7を数える。当市においても、聞こえない障がいにより情報から取り残されることの無いよう市民に対し、手話言語の理解、普及を進めていく必要がある。今後、緊急場面での市の会見に手話通訳を導入したい場合、現状では対応できる手話通訳者が足りないという課題

はあるが、条例により多くの市民が手話言語を習得する機会が増えれば、手話通訳者が増えていくことが期待される。誰一人取り残さない、真に障がい者に優しい社会の実現に向け、手話言語条例の制定に取り組んでいきたい。



未開発の工業専用地域（片岸町）



高橋 松一

質問項目

- ・東日本大震災復旧・復興の検証について
- ・台風第19号の検証と今後の対策について
- ・新しい釜石市総合計画について
- ・新型コロナウイルス感染症の市内影響の見通しと職員の活用について

大震災、台風等の復旧・復興の検証は

市民一人ひとりが安心できる社会の構築

議員 災害の検証の意義・

目的は、一つの取組の経過と結果が、必ず次の施策に役立つことでは。

市長 東日本大震災で甚大な被害を受け、多くの尊い命と財産を失い、一日も早い復旧、復興を目指し、にぎわい創出の核となる公共施設の整備を行った。

一方で災害からのストレスや新たな生活環境に順応できず、引き続き心のケアが必要な方や、人口減少や少子高齢化に伴う地域活動の担い手不足、復興公営住宅の自治会が未設置等の理由による地域コミュニティ

衰退等の課題が生じている。

東日本大震災からの復興を通じて得た経験を根幹として、市民一人ひとりが主体性を持ち、多様な人が活躍できる社会の構築を目指す。

復旧整備 次年度から

議員 台風第19号の検証と今後の対応は。

復興管理監 検証結果及び実施計画公表と対策について、まず検証対象地区住民の皆様に、台風被害の復旧事業計画も含めて説明し、意見を伺う場を設ける。また、その他の地区について

は10月以降に予定している

地域会議等で、検証の概要や台風被害の復旧計画について説明していく。また、市が行う対策工事については、検証結果に基づき、土砂及び伐採中の木、枯れ枝の流出を防ぐためのスクリーン及び土砂止工などを実施計画に盛り込み、次年度から順次整備予定である。

須賀地区の活用

議員 須賀地区民有地の活用経過と現状、今後の活用は。

産業振興部長 須賀地区は

本来工業専用地域であり、地権者の格別の理解のもと、建築基準法の特例措置を講じて復興推進計画を作り、復興特区法による支援制度を最大限に活用して商業施

設の立地が可能になった。同地区は釜石にとっては重要な場所でもあり、活用について今後も地権者と連携を図り地域経済の活性化につなげていく。



台風災害土砂崩れ現場



深澤 秋子

質問項目

- ・大震災後の被災者への医療費・介護利用料について
- ・教育行政について
- ・PCR検査拡充について
- ・子育て支援について

医療費・介護利用料免除継続について

国・県の財政支援の動向を見極め対応

議員 震災被災者の医療費・介護利用料免除措置期限が今年の12月までとなっている。被災者の高齢化は著しく進み健康不安にも拍車がかかっている状況がある。県保険医協会の医療費窓口負担アンケート集計結果では、県内で一番当市の回収率が高く全体の22%であり、関心の高さと切実さがうかがわれた。窓口負担免除は被災者の生きる支えであり継続は必要と考えるが、また、県への意向調査ではどのような回答をしたのか伺う。

市民生活部長 復興創生期間は令和2年度までであること、応急仮設住宅から恒久住宅への移行が当年度中には完了する見通しであること、また、国保会計の健全財政を維持するため、令和2年度に税率改正を行い、その後も順次税率改正が必要であることを踏まえると、国・県の財政支援がない場合、国保会計の運営に大きな影響がある。免除措置は予定どおり12月までとし、あらかじめ終期を定めて実施することが望ましいと回答し、国・県の財政支援の動向を見極め対応する。

議員 温暖化等による気温上昇で連日の猛暑は、常に熱中症の危険と隣り合わせとなっている。小中学校の普通教室には、100%のエアコン設置となっているが、特別教室はまだ15%ほどである。遅れている理由と児童生徒への影響を伺う。

教育部長 今年度はすべての学校の校長室、職員室にエアコンを設置した。学校施設へのエアコン設置には多額の費用を要することから、普通教室を優先して設置してきた。特別教室での授業はエアコン設置の教室

議員 特別定額給付金は、4月27日を区切りとしている。少子化、コロナ禍における。で行うなど工夫している。児童生徒への影響は今のところ報告されていない。今後、特別教室へのエアコン設置は、財源の確保に留意し総合的に勘案して判断する。

市長 今年度中の出生予定数は130人程度と推測されるが、赤ちゃんへの給付は考えていない。

いて今年度中に出生予定数は何人か。同じ年度内生まれた子どもに不平等があつてはならないと考える。市独自の支援として新しい命の誕生に給付はできないか。



復興公営住宅

議

案

審

議

衛生費（妊産婦家事支援サービス）

問 本事業の手続方法は、また、市内に親族が

いても、様々な事情から支援を得られない人は、この

事業の対象にならないのか。

答 対象者となる妊産婦の方に個別に案内をし、

健康推進課に問い合わせし、申請手続きをしていただく。

国の補助事業を活用した事業だが、市独自として、

様々な事情から支援を得られない人も同様に対象にしたいと考えている。

問

この事業は子育て支援の中でもニーズのある支援であると思うが、実施期間は今年度のみになるのか。

答

今回のコロナウィルスだけではなく、市内に親族がいても支援を得られない方もいる。できれば次年度以降も実施したいと考えている。

労働費（地域雇用サポート事業）

問

職を求める方にはハローワークがすでに対応している。3千万円を使い市民が納得できる成果を上げることが可能なのか。

答

ハローワークとかぶる部分もあるが、あそこに行くとは仕事が見つかるという場所にした。大型商業施設に開設し、沿岸部の一括拠点として新しい需要を引き上げて仕事も作っていく。今ある企業を磨き、外から人を呼び込みたい。

農林水産費

問

林政アドバイザーとはどういう方なのか。

答

林務に対し指導する者をいう。今回の林政アドバイザー委託料は森林経営管理制度推進委託料を新設し、これに統合して実施し、併せて、意向調査区域の選定業務などを委託する。人材育成・林業普及事業補助金は担い手確保委託料を新設し、これに統合して実施する。更に、小中学校の森林環境学習や林業体験などを委託する。

問

防潮堤施設の定期的な管理マニュアルによる点検に基づく補修は必要と思うが、防潮堤長寿命化計画を策定することにより何が変わるのか。

答

計画の策定により「事後保全」から「予防保全型」の維持管理に転換でき、将来的に必要な維持管理費の縮減、各年度の維持管理費用の平準化等を目的として老朽化の進行を事前に予測し、初期段階など最適なタイミングで的確な対策等を実施する。

問

鉄と魚で成長してきたまち、行政として港や市場の活用を含めた水産振興に力を入れるべき。前向きな方針は。

答

以前と比べ急激な水揚げ増は見込めないが、

教育費

問

スポーツ合宿誘致団体へのサポートは。

答

合宿相談会などの機会を通じて、スポーツ団体からの要望等のヒアリングを行うとともに、市内の関係する部署との連携や旅館ホテル組合とも情報を共有し、釜石ならではのポイントしていきたい。また、旅行代理店業務資格を持っている、かまいしDMCとも協力したい。

議案審議

決算特別委員会

債務負担行為

問 上中島子ども園の給食調理を民間事業者に委託する理由、今後のスケジュール等は。

答 民間事業者のノウハウを導入し、給食調理の意識改革を行い、質の向上に資するものと考える。令和2年度を準備期間とし、令和3年度から実施予定だ。

諸収入

問 鶴住居復興スタジオムにネーミングライツ制度を採り入れ、スタジオム運営を図る選択肢もあると思うが。

答 公共施設の命名権を企業に貸与するネーミングライツ制度は施設運営の資金調達には重要な手法であることから、参入業者等について今後検討していく。

問 災害援護資金貸付金の収入未済額が、30年度は、約2700万円、元年度が、約3900万円

と倍になっているが、収入未済額を減らす対策は。

答 今年度から税外収入等もコンビニ納付ができるようになっていて。また、償還回数だが、今まで年に一、二回の償還回数だったが、希望により月割での支払いを可能とし、歳入確保に努めたい。

市税（歳入）

問 以前の議会では債権回収マニュアルを作る方向だと言う答弁があったができているか。

答 債権回収マニュアルについては現在検討中である。

寄付金

問 寄付金など不確定要素の大きい財源を基にした予算や事業は、後々、財源不足の予算措置を余儀なくされる懸念が残ることから、充分な裏付けのもとに計上すべきと思うが。

答 財源確保を見極め、事業を計画し、予算計上にあたる。

地方交付税

問 東日本大震災分の決算額は前年度に比べ、歳入で約30億円、歳出で約24億円少ない、その中で復興特別交付税が70億円以上増えている理由は。

答 復興特別交付税は、原則その年度に行った復興事業に対して交付されるが、平成30年度事業の精算を行ったのが、令和元年度になり、その分が増えている。

決算特別委員会

総務費

問 プレミアム商品券の執行率が低い要因は。

答 当初はすべての非課税者を対象に計上していたが、事業を進める中で課税者の被扶養者は対象とならないことが国の通知により判明したため、当初の対象者数1600人から半減した。

また、子育て世代についても平成28年から令和元年に子供が生まれた世帯に限定された。

問 学校施設長寿命化計画策定事業の課題と対策後のトータルコスト削減額は。

答 従来の維持・補修のやり方では、コストがかなりかかることにに対し、本計画は、5年毎のPDC Aサイクルによるフロアアップにより、長寿命化を図るもので、従来の建て替え方式で40年間考えた場合と、長寿命化とでは、20％程度の経費圧縮効果があると試算されている。

問 ローカルベンチャー推進協議会の負担金を初年度から令和元年度まで、総額いくら負担金を支出したのか。また、

負担金支出による具体的な成果は。

答 負担金の総額は、3800万円となっている。具体的な成果は、10自治体でローカルベンチャーサミットを開催した結果、今年度、地域おこし企業ということで、江崎グリコ(株)から、当市へ職員が出向している。

問 定住推進事業の定住奨励金372万円と定住者住宅取得補助金400万円についてこの奨励金、補助金を使って釜石市へ転入した人数は何人か。またこの事業の当市の優位性、成果と効果は何か。

答 定住奨励金で30人、定住者住宅取得補助金で17人が釜石市に転入した。大学生のインターンシップを定住に結び付けたい。地元企業の求人にもリットがあつたと捉える。

民生費

問 市民のために活動している民生児童委員が定員不足の要因は。一つの部課にとどまらず職員、OB、市民の共助のくくりで対応すべき。

答 減少要因として、高齢化や後継者問題、震災後は担当者の居住地の住み替え等である。業務の重

要性から月一回の情報交換を含めた会合を実施すること、社会福祉協議会、統計調査員等幅広く手伝いを求めたり、最も大切な地域に伺うことなどを通し、補充に努める。

問 復興住宅入居後の課題と具体的な支援の内容を伺う。

答 被災前の半島地区に戻った人、新しい地域で生活を始めた人で課題が異なる。特に、復興公営住宅で新しい生活を始めた人は、孤立防止等が必要だ。自治会の設立、農園活用やサロンなど顔合わせ行事の開催、その他自治会役員や掃除当番などの役割を分担し、自立した生活をおくれるように支援している。

決算特別委員会

民生費

問

生活保護受給者向けの就労支援には、受入企業の理解と協力が不可欠だ。官民と地元企業等で協議する場を設けてはどうか。

答

就労支援は生活保護の適正な運営には重要な視点だ。関係者が集う会議においても必要だと認識しており、地元企業を訪問する活動を実施できれば良いと考える。

衛生費

問

岩手県立病院や市町村立病院等に従事を希望する学生に向けて就学資金の貸付けを実施している事業の成果と展望は。

答

県立釜石病院に配置実績があり、平成30年度に1人、平成31年度に3人である。開業医の先生方の定着も課題であると考えており、不足している診療科目を専門とする先生にも来ていただけるように努力する。

問

市外への通院を余儀なくされるハイリスク妊婦に対し交通費の補助を始めたが、利用回数が2回と非常に少ない。周知方法に工夫が必要なのではないか。

答

対象者個々に案内をしたり、広報等での掲載を行ってきたが、継続的な周知は不足していたと思う。今後は、支援があることを広く周知をしていきたい。また、母子手帳交付時や訪問指導の際に案内するなど丁寧な周知を行っていく。

令和元年度決算の審査

9月定例会では、全議員で構成する決算特別委員会を設置しました。

委員長に平野弘之委員、副委員長に佐々木聡委員を選出し、9月11日から16日までの4日間で各会計の審査を行いました。審査の結果、各会計9件のいずれも認定としました。

▽一般会計

歳入 562億6313万2288円

歳出 533億4645万5250円

▽特別会計（4会計合計）

歳入 90億7774万5071円

歳出 89億6109万9850円

▽水道事業会計

収益的収入 7億3061万2936円（税抜）

収益的支出 6億6096万581円（税抜）

資本的収入 5億9925万3000円

資本的支出 8億9085万3373円

▽漁業集落排水事業会計

収益的収入 5279万921円

収益的支出 5129万7758円

資本的収入 1001万9500円

資本的支出 2217万7772円

▽公共下水道事業会計

収益的収入 11億9048万4192円（税抜）

収益的支出 11億9762万3991円（税抜）

資本的収入 21億2876万447円

資本的支出 24億7072万2586円

▽農業集落排水事業会計

収益的収入 6121万807円（税抜）

収益的支出 5708万6926円（税抜）

資本的収入 7256万2120円

資本的支出 9918万3268円

決算特別委員会

商工費

問 平田公園の活用と新たな施設の充実は。

答 アスレチックは、公園施設長寿命化計画により令和4年に更新する予定である。更新の際は、新たなニーズも確認し機能充実を考えたい。

公園の利用は、今後も多目的な利用を考えるが、各種競技団体等からの要望を踏まえ、今後の利活用については、スポーツ推進審議会と調整を行い決めたい。

教育費

問 こころのケア事業の課題と今後の対策は。

答 課題は、震災ストレスだけでなく様々な要因があると考えている。子供たちの要サポート率は震災後から減ってきているが、依然として県の平均よりは数%ほど高い。保護者の面談件数は、小学校で延べ76件、中学校で延べ54件となっている。

対策は、今後も専門的なカウンセラーのアドバイスが必要であると考えている。

問 今年から郷土資料館の入館料が有料となつ

たが、上半期の入館者数は。また、75年前の艦砲射撃の資料も展示されているが、館内に入らないとわからない。わかりやすい看板の設置を検討してはどうか。

答 上半期の入館者数はわからないが、昨年は5100人だった。看板は設置する方向で考えている。

問 ICT活用教育推進事業での地元事業者との協働の可否について。

答 端末についてはその都度入札を実施してきているが、システム開発のできる情報通信業者は経済センサス（平成28年実施、市内では20社88人）にも届出情報がなかった。一方、コ

ナ対策にも有意な自宅学習へ備え、市内事業者の情報を収集し協力いただける先と一緒に考えたい。GIGAスクールサポーターも運用開始予定である。

問 市内中学生の不読率は18・5%であり、県平均3・5%の約5倍にあたる。その要因に震災の影響が考えられるとのことだがその真意について伺う。

答 県南教育事務所に確認したところ、沿岸の平均が10%前後と沿岸地区が高い傾向にあり、震災の影響があったのではないかと考えた。子供たちが本に親しむ大事な時期にその環境に無かったことが要因と推測している。

漁業集落排水事業

問 整備から4年を経過するが水洗化率は46・8%と半分に満たない状況にある。処理区域内の人口や世帯数が減少する中で、どう設置をすすめるのか。

答 震災後、地域の状況が変わり当初の見込みよりも設置数が少なくなっている。漁業集落排水事業整備には海を守るという命題もあることから、必要性を訴えながら個々に地域をまわり、お願いしていく。

臨時会

【7月17日 7月臨時会】

主に一般会計補正予算について審議が行われました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、発熱外来の体制強化を図る地域外来検査実施事業、宿泊料金の割引や付加サービスを行った市内宿泊業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業、ラグビーワールドカップ1周年記念事業等で様々な意見が出されました。ラグビーワールドカップ1周年記念事業については、コロナ禍で市内各種イベントが中止となっている現状を踏まえ、予算の計上について反対意見が出され、補正予算案は賛否が分かれました。

【10月12日 10月臨時会】

9月定例会で取下げられた「(仮称)小佐野地区コミュニティセンター等用地購入事業」を含む一般会計補正予算について審議が行われ、同事業について質疑が集中しました。

用地購入に要する費用が多額であることから、その事業費用の妥当性や、同事業で統合される予定の「働く婦人の家」の代替機能確保、地域を巻き込んだまちづくりについてなど、多岐にわたる質疑が交わされました。

採決の結果、賛成多数(賛成14、反対3)となり、補正予算案は可決されました。

震災復興・災害対策特別委員会

令和2年9月18日に東日本大震災及び災害対策特別委員会が開催されました。

当日は市道箱崎半島線盛土崩落事故現場の現地調査を行った後、議場において①復興まちづくり事業の進捗状況②令和元年度台風災害に係る検証結果③日本海溝沿いの最大クラスの津波による浸水想定、以上の3件について当局から説明を受けて質疑が行われました。

委員から復興事業が進む中で新たな課題として復興公営住宅の空室等について質問があり、当局は被災者以外の入居募集や古い市営住宅からの移転を促すとの答弁がありました。

台風災害の検証結果報告の冒頭では、当局から犠牲になられた市民へのお悔やみの言葉がありました。

市道箱崎半島線盛土崩落事故の検証報告があり、検証結果として豪雨にともなう浸透水が崩落原因となったこと、ソフト対策も必要であること、早急な市道復旧を目指していることなどが報告されました。



議会改革特別委員会

令和2年8月3日に議会改革特別委員会が開催され、これまでの委員会で発言された内容の論点整理とロードマップ(実行目標の工程表)の協議を行いました。

理事会から議員定数等について、無競争は有権者の投票する権利を奪い民主主義の根幹を揺るがすこと、議会への不信感につながり市民と議会間の信頼を早期に回復すべきであること、若者や女性の立候補を含め、多くの人が選挙に参加しやすい環境づくりを最優先で取り組むことが確認されました。

また、常任委員会の行政視察調査について、市政発展に寄与し政策提言まで踏み込むためのシステムとして復命書の様式を検討する提案がありました。

市民と語る会(仮称)については、議会改革の本丸であるため本年度開催を目標に取り組んでいくことが確認されました。

議会基本条例については、権能、専門性など多岐にわたる検討が必要であることから、講師を招き指導を受けながら、金石市らしい基本条例を議案として条例化を目指します。

議員の資質向上については、政策立案能力の向上や政治倫理など多様なテーマも考えられることから、これについても講師の指導を仰ぎ、より市民の負託に応えられる議会の実現を目指していくこととしました。

市政調査会

第六次総合計画（素案）における計画策定の趣旨や基本構想を議題とし、令和2年9月29日に市政調査会総会を開催しました。

復旧・復興まちづくりの総括、今後本市が解決すべき課題の整理、かまいし未来づくり委員会から受けた提言に基づくまちづくりの将来展望等について意見が出されました。

今後10年間の釜石市の総合的な発展を実現するために策定される計画であること、議論すべき範囲が広範であることを踏まえ、より深い議論が必要であると判断し、基本計画の各分野の施策体系や地区別計画については、10月12日の臨時会閉会后に市政調査会総会を開催し、議論を行うこととしました。

しかしながら、同日開催された臨時会において活発な議論が交わされたこともあり、市政調査会総会の主題である基本計画等を議論する十分な時間が確保できないと判断し、日にちを改めて開催することを確認しました。

議員全員協議会

令和2年9月29日に議員全員協議会が開催され、小佐野地区公共施設等整備基本構想について説明が行われました。

これは、9月定例会で同施設の用地取得費として4億円の補正予算が提出されましたが事前の説明が不十分であると指摘され、審議案件から撤回されたのを受けて、改めて全員協議会で説明することになったものです。協議に先立ち、市長より説明不十分の段階で審議に付してしまったことのおわびがあり、その後、当局から資料を提示しながら説明がありました。

議員からは、同施設の総工費約14億円の支出は今の市の財政状態から見て無理があるのではないかと、取得する用地面積が大き過ぎるのではないかと、避難拠点とするにあたり浸水想定をどう捉えているか、名称には注意すべきであるなど、多くの質問・意見が出されました。

また、既に施設の概略や予算の概要が出来ているにもかかわらず、地元への説明、合意形成がなされていないまま事業を進捗させることは問題ではないかとの指摘もありました。これほどのボリュームのある構想を十分に説明せずに定例会に提出した当局の姿勢は、地域や議会の軽視ではないかという思いを抱きつつあります。

議員全員協議会

令和2年10月8日に議員全員協議会が開催され、釜石市新庁舎建設について協議が行われました。

当局より建設決定の経緯、新庁舎建設計画の概要、施設の詳細、配置計画、外部動線計画、財源計画について示されました。

議員からは、内閣府が示した日本海溝沿い最大クラスの津波による浸水想定が、破堤ありの場合、新庁舎用地まで浸水することが予測されていること、大雨による水害も想定されることなど、安全対策面についての質問や意見が多く出されました。

当局からは、東日本大震災の経験を生かし、復興まちづくり基本計画を踏襲していること、雨水対策についても、台風第19号の検証結果をもとに進めているとの説明がありました。

市長からは、後世の方に良く考えて作ってくれたと思われるような市役所にしたいこと、内閣府より出されている日本海溝津波についての資料が少なく、県で示す内容に注視していること、100%安全とは言えないが、今後の状況の変化に対応した協議をしていきたいことなどの見解が述べられました。

市議会としては新庁舎建設にあたり、感染症対策を含めて、安全第一とした、市民が納得できる計画としていた、だきたいと考えます。

議会の動き

請願

■「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級」の実現を求めることについての請願書

継続審査

※民生常任委員会に付託しましたが、継続して審査することとなりました。

陳情

■東日本大震災被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める要請

報告

■教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

報告

7月

- 21・市政調査会総会
- 30・復興特別委員会理事会

8月

- 3・議会改革特別委員会
- 6・復興・災害特別委員会理事会
- 18・会派代表者協議会
- 21・議会だより編集特別委員会
- 24・議会運営委員会
- 28・議会運営委員会
- 31・9月定例会（9月16日）
- 会派代表者協議会

9月

- 8・総務常任委員会
- 9・民生常任委員会
- 9・議会運営委員会
- 10・経済常任委員会
- 10・議会運営委員会
- 11・議会運営委員会
- 14・復興・災害特別委員会理事会
- 14・議会運営委員会
- 15・復興・災害特別委員会理事会
- 15・議会運営委員会
- 16・会派代表者協議会
- 議会運営委員会

- 17・議会だより編集特別委員会
- 18・震災復興・災害特別委員会

視（市内）

- 29・市政調査会幹事会
- 29・民生常任委員会
- 議員全員協議会
- 市政調査会総会
- 市政調査会幹事会
- 議会運営委員会
- 30・議会だより編集特別委員会

10月

- 2・会派代表者協議会
- 議会改革特別委員会理事会
- 議会運営委員会
- 議員全員協議会
- 8・議会運営委員会
- 9・市政調査会幹事会
- 9・議会だより編集特別委員会
- 12・10月臨時会
- 市政調査会総会
- 13・議会だより編集特別委員会
- 14・議会改革特別委員会理事会
- 15・議会だより編集特別委員会

※協：協議事項 視：視察研修

「表紙掲載写真募集中」

市民の皆様からの市内の風景・イベントなど募集しております。

“どんどん” ご応募ください。

○応募先

gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp（#を@に）

■今号の表紙 小笠原様 コメント

雨露に濡れた紅葉。情緒的で美しい景色でした。

応募要項
と詳細は→



あとがき

▼クーラーも扇風機もない議場での審議は結構辛いものがあります。でも、市内の小中学校に冷房設備が設置されたのも最近のことなので、新庁舎完成までは我慢です。娘から貰った扇子だけが頼りです。

▼9月議会では当局提出議案の撤回がありました。当局の説明不足に対し議会のチェック機能が発揮したものといます。起因の小佐野地区公共施設は避難拠点の機能も有し、その必要性は肯首できますが精査が必要です。

（野田 記）

委員長 細田孝子
副委員長 磯崎翔太
委員 三浦一泰
野田忠幸
佐々木聡
深澤秋子
高橋松一